

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	13,297,237	14,263,406	55,234,933
経常利益 (千円)	1,393,670	1,816,920	7,300,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	819,282	1,126,737	4,543,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,511	1,244,951	5,081,686
純資産額 (千円)	39,675,949	42,297,281	43,977,810
総資産額 (千円)	45,114,428	48,217,985	50,910,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.05	26.42	105.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.04	26.42	105.80
自己資本比率 (%)	86.7	86.5	85.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期の我が国経済につきましては、米国新政権の政策に関する不確実性や東アジアでの地政学的リスクの影響から先行き不透明な状況が続きましたが、企業業績が高水準で推移したこと等から、個人消費・設備投資が持ち直すとともに、雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、金融機関によるシステム再構築に係る大型投資、オリンピックに向けた開発需要のほか、AIやIoTなど、企業の競争力強化や収益拡大につながる新技術への投資の拡大もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎え、計画に掲げた目標を達成すべく、積極的な受注活動を継続するとともに、医療IT・教育ITにおける自社製品の展開など、サービス利用型ビジネスへの取り組みを強化・推進してまいりました。さらに、新技術へのニーズがより一層高まるなか、新たなビジネス領域を拡大させることを目的に、4月に3つの専門部署を新設し新技術への対応力を強化しました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	14,263百万円（前年同期比 7.3%増）
営業利益	1,777百万円（前年同期比 28.4%増）
経常利益	1,816百万円（前年同期比 30.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126百万円（前年同期比 37.5%増）

当第1四半期における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比7.3%の増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加や子会社の販売管理費の減少等により、いずれも前年同期比大幅な増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業につきましては、システムの受託開発において、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、サービス業・通信業・公共団体からの受注が大きく伸びたことから、売上高は、前年同期比7.3%増収の14,167百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比横ばいの95百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	47,172,160	-	-

(注)1. 提出日現在の発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議により、2017年7月18日付で自己株式1,000,000株を消却したため、提出日現在の発行済株式数は47,172,160株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2017年4月1日 ~ 2017年6月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議により、2017年7月18日付で自己株式1,000千株を消却したため、提出日現在の発行済株式数は47,172千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,255,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,601,600	426,016	-
単元未満株式	普通株式 314,960	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	426,016	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田 淡路町2丁目101番地	5,255,600	-	5,255,600	10.91
計	-	5,255,600	-	5,255,600	10.91

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式54株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(2017年6月30日)の自己保有株式は5,768,444株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,989,365	22,545,506
受取手形及び売掛金	11,209,072	9,889,150
有価証券	-	1,000,060
商品及び製品	141,869	65,758
原材料及び貯蔵品	7,279	10,652
その他	751,226	706,242
貸倒引当金	25,063	20,547
流動資産合計	37,073,750	34,196,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,483,227	3,439,541
土地	4,770,117	4,769,275
その他(純額)	355,972	369,717
有形固定資産合計	8,609,318	8,578,533
無形固定資産		
のれん	557,156	539,302
その他	589,962	577,219
無形固定資産合計	1,147,118	1,116,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,324	2,078,323
その他	2,108,658	2,248,543
貸倒引当金	760	760
投資その他の資産合計	4,080,223	4,326,106
固定資産合計	13,836,660	14,021,161
資産合計	50,910,410	48,217,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,776	2,027,323
未払法人税等	1,514,718	722,938
賞与引当金	405,979	247,713
役員賞与引当金	-	9,000
株主優待引当金	56,086	50,643
その他	2,375,908	2,447,644
流動負債合計	6,525,469	5,505,264
固定負債		
退職給付に係る負債	341,107	351,143
その他	66,023	64,296
固定負債合計	407,130	415,440
負債合計	6,932,599	5,920,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2017年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,846,792	37,085,203
自己株式	6,987,122	7,988,847
株主資本合計	44,957,719	43,194,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,354	428,403
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	243,250	238,823
退職給付に係る調整累計額	1,172,407	1,138,963
その他の包括利益累計額合計	1,583,128	1,477,062
非支配株主持分	603,219	579,937
純資産合計	43,977,810	42,297,281
負債純資産合計	50,910,410	48,217,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	13,297,237	14,263,406
売上原価	10,769,452	11,518,758
売上総利益	2,527,785	2,744,648
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	435,894	366,431
賞与引当金繰入額	7,905	20,455
役員賞与引当金繰入額	17,500	9,000
退職給付費用	12,886	10,633
福利厚生費	151,690	139,651
賃借料	88,477	90,930
減価償却費	32,093	31,500
研究開発費	56,670	2,899
その他	340,609	295,393
販売費及び一般管理費合計	1,143,727	966,894
営業利益	1,384,057	1,777,753
営業外収益		
受取利息	1,154	923
受取配当金	16,912	16,218
その他	23,321	25,698
営業外収益合計	41,388	42,841
営業外費用		
為替差損	26,738	-
租税公課	1,187	812
支払手数料	3,009	2,707
その他	839	153
営業外費用合計	31,775	3,674
経常利益	1,393,670	1,816,920
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,309
特別利益合計	-	1,309
特別損失		
投資有価証券評価損	18,740	-
減損損失	271	13,403
特別損失合計	19,011	13,403
税金等調整前四半期純利益	1,374,658	1,804,826
法人税等	535,659	666,403
四半期純利益	838,999	1,138,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,717	11,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	819,282	1,126,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	838,999	1,138,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,729	77,048
為替換算調整勘定	73,660	3,964
退職給付に係る調整額	36,901	33,444
その他の包括利益合計	66,488	106,528
四半期包括利益	772,511	1,244,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,017	1,232,803
非支配株主に係る四半期包括利益	18,493	12,147

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	104,081千円	107,283千円
のれんの償却額	16,444千円	17,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月27日 取締役会	普通株式	1,609,827	37	2016年3月31日	2016年6月3日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	44	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,202,474	94,762	13,297,237	-	13,297,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,689	5,689	5,689	-
計	13,202,474	100,451	13,302,926	5,689	13,297,237
セグメント利益	1,362,975	33,645	1,396,620	12,562	1,384,057

(注)1. セグメント利益の調整額 12,562千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用 12,585千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,828	95,578	14,263,406	-	14,263,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,257	5,257	5,257	-
計	14,167,828	100,835	14,268,663	5,257	14,263,406
セグメント利益	1,750,409	38,920	1,789,329	11,576	1,777,753

(注)1. セグメント利益の調整額 11,576千円には、セグメント間取引消去24千円、全社費用 11,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19円05銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	819,282	1,126,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	819,282	1,126,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,016	42,650
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円04銭	26円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当 (期末配当)

2017年 4 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,888,326千円
- (2) 1 株当たりの金額 44円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年 6 月 6 日

(注) 2017年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月10日

株式会社NSD

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。